

郵政民営化のごまかし

「郵便局の仕事は公務員でなくてはできないのか」と繰り返す小泉首相。あたかも郵政事業が税金のムダ使いをしているかのようになっていますが、**郵政事業には国民の税金は一円も使われていません。**郵政公社法の第一条で、郵政公社は「国営の公社」として「独立採算制の下」で、業務をおこなうことを定めているからです。当然、職員の給料なども事業収入から支出されています。民営化は税金の節約にも「小さな政府」にもつながりません。

独立採算制は、郵政公社に始まったことではなく、郵政省の時代から一貫しています。戦後まもなくの時代のインフレ対策を除き、郵政事業に税金が投入されたことはありません。

事実と違うことを平気でいうのが小泉首相です。

竹中担当相も認める

竹中平蔵郵政民営化担当相 直接投入されている税金、そういうものはないと承知しております。(二月四日の衆院予算委員会での日本共産党の塩川鉄也衆院議員の質問に対し答弁)

小泉首相は、過去にも「郵便局は、予算要求で税金を使って保冷車を作りたいといってきた」(二〇〇三年十月二日の参院予算委員会)とのべたことがあります。郵政相も経験した小泉首相が、郵便用の自動車であれ郵政事業に税金が使われてこなかったことを知らないはずはありません。それをあえてウソをつく、首相の姿勢が問われます。「税金が減免されていることは隠れた国民負担」(自

由民主」八月二十三日号)、「民営化により新たに税収が年間五千億円」(公明党ホームページ)。自民、公明両党は、民営化すれば税収が増えて国の財政に貢献するかのようにならざるを得ない。法人税や固定資産税などを払うようになるというのが理由ですが、これも「ごまかし」です。郵政公社は、利益の五〇%を国庫に納付することになっています。これは国と地方分を合わせた法人税率より高くなります。政府の試算をもとに、郵政公社と民営化後の会社の納税(納付)額を比較すると、二〇〇七年度から一六年度の十年間の累計で、**民営化会社は郵政公社より四千三百五億円も少なくなってしまう**。

国庫納付金や税金を差し引いて郵政事業自体に残る利益

も、**公社のままの方が五千二百九億円(十年間の累計)も多くになります。**

郵便貯金事業は、一六年度には、公社のままなら黒字が続く、民営化されれば**六百億円の赤字になるという政府の試算もありです。赤字になれば法人税もゼロです。**

民営化は、国の財政にも郵政事業の収支にもプラスにはなりません。小泉首相は、「郵政三事業には約三十八万人の公務員が携わっている。これを民間人に開放すべきだ」といいます(小泉内閣メールマガジン)。三十八万人、というのは、郵便局で働いているパートやアルバイトの非常勤・短時間職員(ゆうメイト)約十万人を含めた数字。郵政公社の常勤職員数は約二十六万人です(二〇〇四年度末現在)。数を十万人以上も水増

し、税金の削減にもならない。「**公務員削減**」を迫るこのやり方も異常です。

加えて、問題になるのが民営化後の職員の雇用です。郵便事業で重要な役割を担っている非常勤職員の雇用が、民営化後も引き継がれる法的な根拠はありません。

「民間に開放」などといいますが、先に民営化したNTTやJRで起こったことは、多くの労働者が不当に解雇されたり職場を追われるなど、大リストラによる雇用者数の激減でした。深刻なサービステラを下をもたらし、国民にとっては「百害あって一利なし」の郵政民営化。その実態が国民に十分に知られていないことをいいことに、自民、公明両党はウソと「ごまかし」で押し通そうとしているのです。

(二〇〇五年八月二〇付赤旗三面より抜粋)

政党助成金 自民五九・九% 民主八四・六%その上財界から政治献金つけとる政党NO!

財界利益代表・国営政党の自民・公明・民主は、庶民に痛みばかりを押しつけ、その先にはさらなる痛み、税額控除の廃止、消費税増税、憲法改悪して日本を戦争する国に造りかえようとしています。もうマスコミの流す二大政党論にはダマされません。

戦前から、非国民と言われても、反戦・平和・基本的人権・十八才以上の普通選挙権など、今では常識の要求を庶民の立場で主張し続けた日本共産党、確かな野党日本共産党を、今度の衆議院選挙で前進させましょう。この西多摩からは日本共産党の鈴木たくやさん、比例区は日本共産党にご支持をお寄せ下さい。

これまで(一九九五年~一〇年半)の政党助成金総額**3284億円**
自民党1548億円、公明党240億円、民主党679億円、社民党273億円
<本部収入に占める政党助成金の割合(2003年)>
自民党59.9%、民主党84.6%、社民党61.1%これでは「国営政党」「官製政党」です。これこそ、**無駄遣いの典型です。すぐ返上するべきです!**

「官から民へ」といいながら「国営政党」の自民・民主
「官から民へ」「民間に出来ることは民間に」と「民間活力」をうたう自民、民主両党。しかし、資金面では「官」に頼りっぱなしで政活動の足腰は弱く、政党助成金(憲法違反)という税金からの支援にどっぷりつかっています。
日本共産党は憲法違反の政党助成金を一切受け取っていません。0円です。